

国際セミナー2008

環境調和型産業クラスターがもたらす アジアの持続可能な地域開発

包括的ビジネス発展モデルとしてのEIC：アジアへの展望と挑戦
*Eco-Industrial Clusters as an Inclusive Business Development Model:
Prospects and Challenges for Asia*

日時 2008年10月23日(木)
14:00~17:00 (開場13:30)

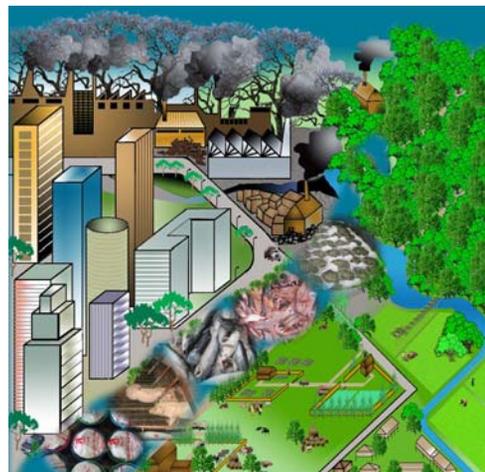
場所 国際健康開発(IHD)センター 9階国際会議室
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1

主催 財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)
The Institute for Global Environmental Strategies

後援 環境省、兵庫県、神戸市、洲本市、関西広域機構、
(社)関西経済連合会、地球環境関西フォーラム、
(財)ひょうご環境創造協会、
(財)兵庫県環境クリエイトセンター、
(財)新産業創造研究機構、
(財)国際エメックスセンター、
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク

言語 日本語・英語(同時通訳)

参加費 無料



趣旨

環境調和型産業クラスター (EIC) とは、特定の分野に携わる企業が地理的に集中して活動し、企業同士および地域コミュニティと協力し合って、エネルギー・資材・水・情報等の資源の効果的な共有を図ることを意味します。これは新たなビジネスモデルとして有望です。

様々な目的の事業者を価値の連鎖（バリューチェーン）に組み込み、経済的に孤立状態にある農村地域と都市市場を結び付けることで、ビジネスモデルとしてのEICの普及は確実に環境面と経済面の両方の利益をもたらすと考えられます。EICから得られる利益は農村地域で得られる利益をはるかに上回ります。企業はエコ・イノベーションの推進・グリーンマーケットの構築・サプライチェーンの強化という利益を、農村地域は生産性と持続可能な収益の向上そして環境保全のためのエンパワメントの拡大という利益を得られます。

このセミナーでは、関西研究センターの過去現在の研究をもとに環境マネジメント戦略のプラス・マイナスの両面について議論するとともに、アジアの持続可能な地域開発のためのEICの役割や必要性をアジア地域からの事例や「あわじ菜の花エコプロジェクト」等の日本国内で実施されている事例を通して理解を深めることを目指します。

プログラム

14:00	開会挨拶	鈴木 胖 (IGES関西研究センター所長・兵庫県立大学副学長)
14:05-14:45	活動報告	V. アンブモリ (IGES関西研究センタープロジェクトマネージャー) C. ビズバナサン (アジア工科大学院教授)
14:45-15:30	事例発表	中国・スリランカ・インドネシアからの報告
15:30-15:40	休憩	
15:40-16:55	<p>パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーター 牧野 松代 (兵庫県立大学経済経営研究所所長・教授) ○パネリスト タイ：C. ビズバナサン教授 (アジア工科大学院教授) 中国：ハン・シ (清華大学客員教授) インドネシア：ディジュンダラ・セティアーディ (バンドン工科大学教授) スリランカ：ジェムヌ・ハラート (ペラデニア大学上級講師) 日本：山本竜一 (兵庫県農政環境部環境管理局環境整備課循環型プロジェクト係長) 高橋 啓 (洲本市農林水産部農政課主任) インド・全体：V. アンブモリ (IGES関西研究センタープロジェクトマネージャー) ○コメンテーター P. D. ジョス (インド経営大学院バンガロール校教授) 高石 豊 (IGES関西研究センター主任研究員) 	
16:55	閉会挨拶	藤塚 哲朗 (IGES関西研究センター参与・APNセンター長)

プロフィール



Venkatachalam Anbumozhi, ベンカタチャラム・アンブモリ

IGES関西研究センタープロジェクトマネージャー

東京大学卒業と同時に、生物・環境工学博士号を取得。その後同大学にて、アジア諸国が直面している天然資源管理問題、インフラ開発、制度問題、環境政策の課題について広範囲の研究を行ってきた。アジア工科大学研究員（1991-1992）、民間企業でのコンサルタント（1995-1999）、東京大学助教授（1999-2004）を経て現職。環境と開発の環太平洋大学協会（APRU）フォーラムの特別研究員、JICA、JBIC、APO、UNESCAP等の持続可能な発展に関するプロジェクトのアドバイザーも務めている。



C. Visvanathan, C. ビズバナサン

アジア工科大学環境・資源・開発学部 環境工学・管理学科教授

トゥールーズ国立工科大学（フランス）で化学／環境工学の博士号を取得。研究は広範囲にわたり、廃棄物最小化及び廃棄物監査／浄化技術、環境技術評価、産業廃棄物管理、産業公害管理についての幅広い実績と著作を有する。研究能力と専門知識を活かし、各種の国際機関による財政支援を受け、広範な研究プロジェクトに取り組んでいる。国連環境計画・産業環境局（UNEP-IEO）の冶金に関する作業部会、国際水協会、WHO 世界環境技術ネットワーク（GETNET、ジュネーブ）のメンバーであり、国連環境計画（UNEP）や国連工業開発機関（UNIDO）などの国際機関のアドバイザーも務める。



牧野 松代

兵庫県立大学経済経営研究所所長・教授

京都大学法学部卒業、大阪府立高等学校勤務を経て米国ウェイン・ステート大学修士、ボストン大学経済学博士（Ph. D.）。（財）国際開発センター勤務（シニア・エコノミスト）、山陽学園大学教授、神戸商科大学教授を経て2004年より兵庫県立大学教授。アジア各国の経済開発研究と開発協力の専門家、災害救援分野における国際NGOのメンバーとしての業績により、アメリカ公共行政学会（ASPA）から2008年度International Public Administration Award授与。



SHI Han (施涵), シ・ハン

清華大学環境・科学・技術学部客員教授

1997年から2003年まで北京にあるグリーン技術移転センターの創設理事長を務めた。2003年から、マイエル大学にて産業エコロジーの博士号取得中。専門分野は、クリーナー・プロダクションと産業生態学、持続性の計画と実施、環境とエネルギー工学政策、都市環境サービスにおける官民連携など。また、国連開発計画（UNDP）、国連工業開発機関（UNIDO）、国連環境計画（UNEP）、欧州委員会、アジア開発銀行、世界銀行、オーストラリア国際開発庁、ドイツ環境局などの国際機関に、環境と持続可能性の課題についてのアドバイザーとして携わってきた。



Tjandra Setiadi, ティジュンダラ・セティアーディ

インドネシア バンドン工科大学産業技術学部化学工学科教授

英グラスゴーにあるストラスクライド大学にて化学とプロセス工学の博士号を取得。現在はバンドン工科大学で教鞭を執っており、また環境研究センターにおいて所長を務めている。その他産業公害管理と産業廃棄物管理、環境影響評価、廃棄物監査など広範囲で活躍している。また、Europe-ASEAN (ESA-UNETプログラム関連)、Australian-ASEAN (AUSAID-AAECPプログラム関連)、東南アジアバーゼル条約センター、大阪ガス、旭硝子財団、NEDO、IGESなど様々な国際機関と共同研究を行っており、国際水学会、水環境連合の主力メンバーでもある。



Gemunu Herath, ジェムヌ・ハラート

スリランカ ペラデニア大学土木工学部上級講師

ペラデニア大学で土木工学理学士号、アジア工科大学（タイ・バンコク）で廃水工学修士号、東京大学で環境工学博士号を取得。上下水道処理、水文学・産業廃棄物管理・水資源管理・固体・危険廃棄物管理の分野における講義と研究に加え、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）、アジア開発銀行、IGESなど、国内外機関のコンサルタントや主要メンバーとして16年以上活躍している。多数の著書以外に、国内外ジャーナルの審査担当も手がけ、水源管理、水質汚染、廃水処理、大気環境管理などの分野の会議に参画している。



山本 竜一

兵庫県農政環境部環境管理局環境整備課循環型プロジェクト係長

1992年兵庫県庁に入庁。環境影響評価、工場・事業場の規制指導等の環境行政を経て、2007年より現職。「レジ袋削減推進に係るひょうご活動指針」による全県的なレジ袋の削減推進やエコタウン推進会議（事務局：兵庫県環境クリエイティブセンター）と連携した先導的リサイクル事業の推進や環境ビジネスの育成支援等循環型社会の構築に向けた廃棄物の排出抑制、リサイクルの推進に係る幅広い施策を担当している。また、友好姉妹関係にある中国広東省との環境ビジネス、人材交流の発展を通じた国際協力にも力を注いでいる。



高橋 吉

洲本市役所農林水産部農政課 主任

1998年五色町役場（現洲本市役所）入庁。2007年より「菜の花エコプロジェクト」を担当。同プロジェクトは、廃食用油からBDF（軽油代替燃料）を精製し、ディーゼル車の燃料として利用するほか、休耕田等を利用して菜の花を栽培し、収穫した菜種から食用油を生産する取組。資源循環型社会の形成、農地の保全、環境教育の推進等により地域全体が活性化することを目的として、洲本市全域で取組が拡大する中で、行政担当者として、住民や関係者と連携し、同プロジェクトに係る全般的な業務を担っている。



P. D. Jose, P. D. ジョス

インド経営大学院バンガロール校 企業戦略と政策学部准教授

ボンベイ科学大学で物理学士号、インド森林管理大学ポパール校で森林管理学修士号、インド経済大学アーメダバード校で博士号を取得した。現在は、インド経営大学院で企業戦略と政策、企業戦略と環境について教鞭をとり、研究分野は、戦略作成と実行、危機管理と組織再生、環境規制の競争における意義、環境管理システムなどである。また、工業グリーン化ネットワーク国際企画委員会のメンバー、インド環境専門家ネットワークのアドバイザー、フネ・インドサーチ調査の取締役メンバー、インド公認会計士協会の会計調査財団の委員なども務めている。

関西研究センター（KRC）は、兵庫県の支援を得て、IGESの関西における研究拠点として、2001年に開設されました。関西という地域特性を活かし、「産業と環境」を基調テーマに研究活動を行っています。

第2期（2001年度～2003年度）においては「企業と環境」をテーマに主に環境会計に焦点を当てたプロジェクトを実施し、第3期（2004年度～2006年度）においては「産業と持続可能社会」をテーマとし、環境調和型ビジネスモデルと地域産業システムに関する研究に取り組みました。第4期（2007年度～2009年度）では、「ビジネスと環境」をテーマに活動を進めています。



（財）地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 IHDセンター3F

TEL：078-262-6634

FAX：078-262-6635

email：kansai@iges.or.jp

注：掲載情報の一部は暫定訳です。 Note: English translations may contain errors.